

平成19年2月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年10月4日

上場会社名 株式会社 しまむら 上場取引所 東
 コード番号 8 2 2 7 本社所在都道府県 埼玉県
 (URL <http://www.shimamura.gr.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 野中 正人
 問合せ先責任者 役職名 企画室長 氏名 鈴木 栄一 TEL (048) 652-2111
 決算取締役会開催日 平成18年10月 4日 配当支払開始日 平成18年10月31日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100株)

1. 平成18年8月中間期の業績 (平成18年2月21日～平成18年8月20日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	169,207	7.5	15,416	13.5	15,841	13.4
17年8月中間期	157,474	9.7	13,584	33.1	13,967	36.6
18年2月期	325,838		29,213		30,143	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	8,663	22.2	237	04
17年8月中間期	7,089	37.8	193	95
18年2月期	16,199		441	12

(注)①期中平均株式数 18年8月中間期 36,548,747株 17年8月中間期 36,551,646株 18年2月期 36,550,716株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	186,406	132,800	71.2	3,633	53
17年8月中間期	170,194	116,949	68.7	3,199	61
18年2月期	183,146	126,185	68.9	3,450	38

(注)①期末発行済株式数 18年8月中間期 36,548,428株 17年8月中間期 36,551,045株 18年2月期 36,549,141株
 ②期末自己株式数 18年8月中間期 18,908株 17年8月中間期 16,291株 18年2月期 18,195株

2. 平成19年2月期の業績予想 (平成18年2月21日～平成19年2月20日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	346,900	33,150	18,820

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 512円80銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年2月期	—	34.00	—	54.00	—	88.00
19年2月期(実績)	—	44.00	—	—	—	88.00
19年2月期(予想)	—	—	—	44.00	—	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間会計期間末 (平成18年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月20日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		17,116		17,025		23,769		
2. 売掛金		377		451		312		
3. たな卸資産		18,848		20,932		20,248		
4. その他	※2	2,197		7,102		2,491		
流動資産合計		38,541	22.6	45,512	24.4	46,821	25.6	
II 固定資産								
(1)有形固定資産	※1							
1. 建物		42,186		45,489		43,514		
2. 土地		25,309		27,566		26,886		
3. その他		7,764		8,997		7,335		
計		75,260		82,053		77,736		
(2)無形固定資産		921		952		937		
(3)投資その他の資産								
1. 差入保証金		41,385		42,409		41,428		
2. その他	※2	17,463		15,645		19,655		
3. 貸倒引当金		△3,378		△168		△3,433		
計		55,471		57,887		57,650		
固定資産合計		131,653	77.4	140,893	75.6	136,324	74.4	
資産合計		170,194	100.0	186,406	100.0	183,146	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		17,310		18,452		15,879		
2. 一年内償還予定社債		5,000		—		5,000		
3. 一年内返済予定長期借入金		—		8,000		4,000		
4. 未払法人税等		6,020		6,617		7,943		
5. 賞与引当金		1,104		1,249		1,113		
6. 役員賞与引当金		—		38		—		
7. その他	※2	6,280		6,838		6,177		
流動負債合計		35,715	21.0	41,195	22.1	40,113	21.9	
II 固定負債								
1. 長期借入金		15,000		10,000		14,000		
2. 繰延税金負債		—		—		265		
3. 退職給付引当金		958		1,054		980		
4. 定時社員退職功労引当金		267		328		312		
5. 役員退任慰労引当金		656		706		679		
6. 受入保証金		647		320		609		
固定負債合計		17,529	10.3	12,410	6.7	16,847	9.2	
負債合計		53,245	31.3	53,606	28.8	56,961	31.1	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間会計期間末 (平成18年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I	資本金	17,086	10.0	—	—	17,086	9.3
II	資本剰余金						
	1. 資本準備金	16,808		—		16,808	
	資本剰余金合計	16,808	9.9	—	—	16,808	9.2
III	利益剰余金						
	1. 利益準備金	1,005		—		1,005	
	2. 任意積立金	72,831		—		72,831	
	3. 中間(当期)未処分利益	7,199		—		15,066	
	利益剰余金合計	81,035	47.6	—	—	88,903	48.6
IV	その他有価証券評価差額金	2,137	1.3	—	—	3,531	1.9
V	自己株式	△119	△0.1	—	—	△144	△0.1
	資本合計	116,949	68.7	—	—	126,185	68.9
	負債及び資本合計	170,194	100.0	—	—	183,146	100.0
(純資産の部)							
I	株主資本						
	1 資本金	—	—	17,086	9.2	—	—
	2 資本剰余金						
	(1) 資本準備金	—		16,808		—	
	資本剰余金合計	—	—	16,808	9.0	—	—
	3 利益剰余金						
	(1) 利益準備金	—		1,005		—	
	(2) その他利益剰余金						
	圧縮記帳積立金	—		143		—	
	特別償却準備金	—		59		—	
	別途積立金	—		84,420		—	
	繰越利益剰余金	—		9,888		—	
	利益剰余金合計	—	—	95,517	51.2	—	—
	4 自己株式	—	—	△154	△0.1	—	—
	株主資本合計	—	—	129,257	69.3	—	—
II	評価・換算差額等						
	1 その他有価証券評価差額金	—		3,542		—	
	評価・換算差額等合計	—	—	3,542	1.9	—	—
	純資産合計	—	—	132,800	71.2	—	—
	負債純資産合計	—	—	186,406	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			157,474	100.0		169,207	100.0		325,838	100.0
II 売上原価			110,956	70.5		118,700	70.2		228,110	70.0
売上総利益			46,517	29.5		50,506	29.8		97,728	30.0
III 営業収入			1,025	0.7		1,124	0.7		2,101	0.7
営業総利益			47,543	30.2		51,631	30.5		99,830	30.7
IV 販売費及び一般管理 費			33,958	21.6		36,214	21.4		70,616	21.7
営業利益			13,584	8.6		15,416	9.1		29,213	9.0
V 営業外収益	※1		550	0.4		695	0.4		1,236	0.4
VI 営業外費用	※2		167	0.1		271	0.1		306	0.1
経常利益			13,967	8.9		15,841	9.4		30,143	9.3
VII 特別利益	※3		124	0.0		3,423	2.0		141	0.0
VIII 特別損失	※4,5		1,906	1.2		4,420	2.6		2,405	0.7
税引前中間(当期) 純利益			12,185	7.7		14,844	8.8		27,879	8.6
法人税、住民税及 び事業税		5,815			6,430			12,696		
法人税等調整額		△718	5,096	3.2	△249	6,180	3.7	△1,015	11,680	3.6
中間(当期)純利 益			7,089	4.5		8,663	5.1		16,199	5.0
前期繰越利益			109			—			109	
中間配当額			—			—			1,242	
中間(当期)未処分 利益			7,199			—			15,066	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年2月21日 至平成18年8月20日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金	利益剰余金									利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							繰越利益剰余金	
				退職給与積立金	店舗新築積立金	配当平均積立金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金			
平成18年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	1,005	100	870	190	143	107	71,420	15,066	88,903	
中間会計期間中の変動額												
積立金の取崩				△100	△870	△190	△0	△47		1,208	—	
積立金の積立									13,000	△13,000	—	
剰余金の配当										△1,973	△1,973	
利益処分による役員賞与										△76	△76	
中間純利益										8,663	8,663	
自己株式の取得												
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)												
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△100	△870	△190	△0	△47	13,000	△5,178	6,613	
平成18年8月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	1,005	—	—	—	143	59	84,420	9,888	95,517	

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月20日 残高 (百万円)	△144	122,653	3,531	126,185
中間会計期間中の変動額				
積立金の取崩し		—		—
積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△1,973		△1,973
利益処分による役員賞与		△76		△76
中間純利益		8,663		8,663
自己株式の取得	△9	△9		△9
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)			10	10
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△9	6,604	10	6,614
平成18年8月20日 残高 (百万円)	△154	129,257	3,542	132,800

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	前事業年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用して おります。</p> <p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法を採 用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部 資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を 採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定） を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物：定率法 （簿価の27.1%）及び 定額法 （簿価の72.9%） その他：定率法 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。</p> <p>(2) 長期前払費用 契約期間を基準として每期均等 額を償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物：定率法 （簿価の37.7%）及び 定額法 （簿価の62.3%） その他：定率法 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物：定率法 （簿価の39.1%）及び 定額法 （簿価の60.9%） その他：定率法 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	前事業年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員（定時社員を含む）に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 定時社員退職功労引当金 定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、販売費及び一般管理費が38百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ38百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 定時社員退職功労引当金 同左</p> <p>(6) 役員退任慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員（定時社員を含む）に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 定時社員退職功労引当金 定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	前事業年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	前事業年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。この結果、税引前中間純利益が327百万円減少しております。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は132,800百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————

追加情報

前中間会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	前事業年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
<p>(事業税の外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が188百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ188百万円減少しております。</p>	—————	<p>(事業税の外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が399百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ399百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成17年8月20日)	当中間会計期間 (平成18年8月20日)	前事業年度 (平成18年2月20日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,616百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 38,126百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 36,983百万円</p>
<p>※2 担保に供している資産 有価証券23百万円及び投資有価証券7百万円は、商品券72百万円について、前払式証票の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p>	<p>※2 担保に供している資産 有価証券0百万円及び投資有価証券33百万円は、商品券66百万円について、前払式証票の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p>	<p>※2 担保に供している資産 有価証券23百万円及び投資有価証券8百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券62百万円について、前払式証票の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	前事業年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)																				
※1 営業外収益のうち 受取利息 207百万円	※1 営業外収益のうち 受取利息 236百万円	※1 営業外収益のうち 受取利息 433百万円																				
※2 営業外費用のうち 支払利息 46百万円 社債利息 75百万円	※2 営業外費用のうち 支払利息 60百万円 社債利息 38百万円	※2 営業外費用のうち 支払利息 100百万円 社債利息 118百万円																				
※3 _____	※3 特別利益のうち 貸倒引当金 3,260百万円 戻入益	※3 _____																				
※4 _____	※4 特別損失のうち 関係会社株 3,701百万円 式評価損	※4 _____																				
※5 _____	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">土地</td> <td>群馬県</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯 遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び、市場価額が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。 土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	群馬県	253	埼玉県	46	新潟県	26	合計			327	種類	金額	土地	327	※5 _____
用途	種類	場所	金額																			
遊休資産	土地	群馬県	253																			
		埼玉県	46																			
		新潟県	26																			
合計			327																			
種類	金額																					
土地	327																					
減価償却額 有形固定資産 1,867百万円	減価償却額 有形固定資産 1,902百万円	減価償却額 有形固定資産 3,845百万円																				

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	18	0	—	18
合計	18	0	—	18

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

① リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)				当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)				前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)																																			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																
車輛及び運搬具	10	3	6	車輛及び運搬具	10	4	5	車輛及び運搬具	10	4	6																																
合計	10	3	6	合計	10	4	5	合計	10	4	6																																
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	1百万円	1年超	5百万円	合計	6百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	1百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	1百万円	1年超	4百万円	合計	6百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円
1年内	1百万円																																										
1年超	5百万円																																										
合計	6百万円																																										
支払リース料	0百万円																																										
減価償却費相当額	0百万円																																										
未経過リース料中間期末残高相当額																																											
1年内	1百万円																																										
1年超	3百万円																																										
合計	5百万円																																										
支払リース料	0百万円																																										
減価償却費相当額	0百万円																																										
1年内	1百万円																																										
1年超	4百万円																																										
合計	6百万円																																										
支払リース料	1百万円																																										
減価償却費相当額	1百万円																																										

② 有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	前事業年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
1株当たり純資産額	3,199円61銭	3,633円53銭	3,450円38銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	193円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	237円04銭 同左	441円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	前事業年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
中間(当期)純利益(百万円)	7,089	8,663	16,199
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	76
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(76)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	7,089	8,663	16,123
期中平均株式数(千株)	36,551	36,548	36,550

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

該当事項はありません。

6 . 役員の異動

該当事項はありません。